

さとう ゆみ

12月 議会報告

No.7 2013年1月

〒480-1157
長久手市桜作708
Tel&Fax 0561-76-7811

E-mail: info@satoyumi.net

ブログ「きらめく未来づくり日記」日々更新中
<http://ameblo.jp/satoyumi-nagakute/>



無党派・市民派

さとうゆみ議会報告会

2月2日(土) }
3月2日(土) } 14時~16時
4月6日(土) }

長久手交流プラザ
申し込みは不要ですので、
お気軽にお越しください。

年間で代表監査委員は2倍以上、教育委員長は約1.7倍アップ 監査委員、教育委員などの報酬額の大幅引き上げは妥当?

今議会に、非常勤特別職の報酬額を改正する議案が出されました。私は、今回報酬額の引き上げが提案されている監査委員、教育委員などの役割は市にとって大変重要なものであり、その仕事に見合った額が支払われるべきだと認識をしています。また、この先も現状の報酬額のままでよいと考えているわけではありません。しかし、今回の改正案は年額で見ると、例えば代表監査委員(識見を有する者のうちから選任される者)が年額33万円から72万円へ2倍以上の引き上げ、教育委員会の委員長が年額36万円から60万円へ約1.7倍もの引き上げとなっています。

め」とのことですが、仕事の内容を十分に検証し、それに見合う額として設定したのか疑問です。市民の給与も右肩上がりではないときに、報酬額が倍以上に上がるというような議案を出すのは、市民感覚から逸脱していると考えます。

「近隣市との均衡を図るため」という理由のみで提案されており、報酬額を上げることによって市は委員にどのような仕事をしてもらうのか、市民生活にどう還元されていくのかを明示していないことから、私はこの議案に反対しました。採決の結果、反対の議員2人、賛成の議員17人で可決され、今年4月からの引き上げが決定しています。

市がそのように報酬額を引き上げる理由は「近隣市との均衡を図るた

	改正前	改正後
教育委員会委員長	年額36万円	月額5万円(年額換算60万円)
教育員会委員	年額33万円	月額3万8,000円(年額換算45万6,000円)
監査委員(識見を有する者のうちから選任される者)	年額33万円	月額6万円(年額換算72万円)
監査委員(議員のうちから選任される者)	年額28万円	月額2万6,000円(年額換算31万2,000円)
農業委員会委員長	年額15万円	月額1万9,000円(年額換算22万8,000円)
農業委員会会長	年額15万円	月額1万6,000円(年額換算19万2,000円)

12億円借金(市債)で墓園用地を購入

卯塚墓園用地約1.2ヘクタールを12億24万2,000円で購入するという議案を審議しました。昨年3月に提出された今年度の予算書に約12億円で墓園用地を購入するとすでに載っていましたが、その時点では土壇場になって行った「墓地に関する住民アンケート」の集計結果も出ていない、収支のシミュレーションも全く作っていない状況でした。多額のお金を使う事業であるのに、そのような進め方でよいのか私は疑問を感じました。

市は昨年9月になり、卯塚墓園整備事業の収支シミュレーションを作成しました。それによると、用地購入費約12億円に加え、用地購入費を借り入れることに対する利息、納骨堂の建設費や墓地区画整備費などが発生し、墓園整備事業には合計20億4,968万3,000円がかかるとしています。

「墓地に関する住民アンケート」で一定数は「新規にお墓が必要」と答えて

いますが、この卯塚墓園を購入することにつながるのかは不明です。12億円を仮に利率年3%で借り入れたときは、利息だけでも約5億5,000万円になります。予定通り売れなかった場合は、市が補てんしなければなりません。そうなれば、墓園に全く関係のない市民までもが負担を背負うこととなります。

私は、市のこれまでの段取りの不十分さと多くの市民がお墓を強く求めていると感じられない中、12億円借金して墓園用地を購入することには反対しました。

市長のスタンスは「市民の意見をよく聞いて、あせらず進めていく」であります。今回はなぜ慌てて買うのでしょうか。採決の結果、反対の議員4人、賛成の議員15人で、用地を購入することが認められました。市は、すべて予定通り売れて、平成27年から先30年間をかけ採算が合うとしています。期間の長い問題ですが、今後も注視していきます。

卯塚墓園整備事業シミュレーション(36万円/m²) 「卯塚墓園の整備基本方針について」(平成24年9月に環境課が作成)から作図

		合計	H24	H25	H26	H27~36	H37~46	H47~56		
分譲区分		3期分割整備・分譲				第1期(10年)	第2期(10年)	第3期(10年)		
分譲区画数		1330区画(4m ² 換算)	1,330			622	429	279		
納骨堂		1000区画	1,000			500	300	200		
長久手市	歳入	墓地使用料収入	1m ² あたり36万円(4m ² 換算)	1,915,200			895,680	617,760	401,760	単位 千円
		納骨堂使用料収入	1区画あたり15万円	150,000			75,000	45,000	30,000	
		歳入合計		2,065,200	0	0	970,680	662,760	431,760	
	歳出	用地費	12,002.42m ² ×10万円/m ²	★1,200,242	1,200,242					
		測量基本設計		7,000	7,000					
		納骨堂設計		7,500		7,500				
		納骨堂建設		120,000		120,000				
		墓地区画等設計		5,000		5,000				
		墓地区画等整備		160,000			80,000	40,000	40,000	
		起債利息	25年償還、利率年3%とする	★549,941		30,033	36,000	311,576	160,991	
歳出合計		★2,049,683	1,207,242	42,533	236,000	351,576	200,991	11,341		
収支				△1,207,242	△42,533	△236,000	619,104	461,769	420,419	
収支累計			15,517	△1,207,242	△1,249,775	△1,485,775	△866,671	△404,902	15,517	

N-バスルートの見直しを

Q 平成24年度市民意識調査で市の公共交通の施策について評価が低くなっているため、N-バスルートの見直しが必要ではないか。

A 市民生活部長 「いつやるとは言えないが、今のままでよいとは思っていないので、今後計画を立てて進めていきたい。」

Q 市長は「プロジェクトを立ち上げ住民の皆さんと一緒にルートなどを考えたい」と昨年度答弁していたが、どうなったのか。

A 市長 「プロジェクトの前に新たに「福祉有償運送」※の導入を検討している。」

Q 「福祉有償運送」を導入するから、N-バスルートの見直しは当面必要ないと考えているのか。

A 副市長 「車内に聞こえてくるのはN-バスの批判ばかりで、利用者の声をまだまだすくい取れていないと思っている。N-バス事業者としての市の立場で「福祉有償運送」とどうすみ分けをしていくのか、N-バスルートがどうあるべきか、市民の意見を加えながら議論していくことが必要だと考えている。次回のルート見直しの際には幅広い展開をし、次の市民意識調査で今回と違う評価をもらえるように頑張っていきたい。」

EXPO エコマネー事業への支出はやめるべきではないか

Q 平成23年度エコポイント管理システム使用料に68万6,700円とエコマネーポイント発行負担金9万2,095円支出しており、今年度もそれに近い額となる。長久手市が継続している必要性は何か。

A 市民生活部長 「愛・地球博の理念と成果を継承し、また地球温暖化対策の一環として、家庭や地域におけるエコライフを促進するため。」

Q どのような根拠をもって継続することが必要なのか。

A 市民生活部長 「愛・地球博が開催された会場地として、地球温暖化対策の啓発を進めていくために必要だと考えている。」

Q 「長久手は万博が開催されたまちだから」という理由ばかりで中身がないように思うがどうか。

A 市民生活部長 「平成23年度は商品交換15件、植樹への寄付4件とほんのわずかなので、PRの方法を考えていく。」

市の各種審議会に女性委員30%以上登用を

Q 長久手市が「第1次男女共同参画基本計画」で「女性委員の比率30%登用」を目標値とした理由は何か。

A 企画部長 「平成19年当時、国は「第2次男女共同参画基本計画」で「平成32年までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度になるよう期待し、各分野における取り組みを促進する」としており、県も「あいち男女共同参画プラン21」で同様の目標をかかげていたため。」

Q 「女性委員の比率30%登用」を目標値としながら、今年度は22.7%とかけ離れた結果となっているのはなぜか。

A 企画部次長 「団体の代表者などが選任されているため、女性委員の割合が目標値より低くなっている。」

Q 県下の自治体の約半数は、すでに女性委員の比率35~40%登用を目標値としている。来年4月からの「第2次長久手市男女共同参画基本計画」でも30%を目標値とするのか。

A 企画部次長 「30%と考えている。」

さとうゆみの考え

市は、平成10年7月にN-バスの運行を開始しました。運行開始当初バスは2台でしたが、現在は5台に増やしています。今年度実施された「市民意識調査」では、「長久手市から転出したい理由」の第1位が「交通の便がよくない」第2位が「通勤や通学に不便」となっています。また、「今後の長久手市が力を入れていくべき施策」をたずねた項目では、「公共交通機関の整備」と答えた人が4番目に多く、前回の平成18年の調査時12.4%だったものが18.8%にまで増えています。この結果を受け止め、市はN-バスルートの再検証をすべきだと考えます。

昨年度のN-バス1便あたりの平均利用者数は6.6人でした。路線によっては、1便あたりの平均利用者数が2~3人となっています。国の補助金制度の変更に伴い補助金の額が大幅に減り、今年度は約600万円となりました。そのため、約1億円かかるN-バス事業費のほとんどは、市単独で支出しなければなりません。今後、市民に活用されるN-バスにしていくためには、市民の声を反映させていく仕組みづくりが必要です。

「福祉有償運送」については、市が今年度中に「福祉有償運送運営協議会」を開催し、平成25年度中に事業者が運行を開始する見込みだそうです。

※「福祉有償運送」とは、NPOや社会福祉法人などが自家用自動車を使用して有償で高齢者、障がい者などの移送を行うこと。

さとうゆみの考え

EXPO エコマネーポイント制度は、愛・地球博のエコマネー事業を受けて平成19年に愛知県が「リニモ沿線モデル事業」として開始したものです。平成21年度から市単独で費用を支出して行う事業となりました。昨年度市は、ポイント管理システム使用料68万6,700円とポイント発行負担金9万2,095円を支出し、今年度もそれに近い額を支出します。

事業の主な目的は、市民が環境学習や市主催の環境イベントなどに参加するとポイントが付き、ポイントを貯めてエコ商品と交換、植樹に寄付できることですが、長久手エコマネーセンター（アピタ長久手店2階長久手市サービスコーナー「Nピア」内に設置）での昨年度の商品交換は15件、寄付は4件と極めて少数です。毎年恒例のように予算に組み込み、情性で行っている今の取り組み方ならばやめた方がよいと考え、質問をしました。「もっとPRして取り組む」との答弁で、市としては今後も続ける方針です。

長久手と同じ時期に市単独事業とした豊田市では、企業や商店街が商品や商品券を提供するなど、市民・行政・企業が丸となってエコマネー制度を活用しています。本市も継続するのであれば、現在の取り組み方を抜本的に見直し、改善していく必要があると考えます。

さとうゆみの考え

審議会とは、学識経験者、団体の代表、公募の住民などから意見を聞くために国や県、市が設置する機関です。今年度、長久手市の審議会は48あります。市は、「女性委員30%登用」を目標値としながら、今年4月の時点で女性委員の比率22.7%と目標値を大きく下回っています。

現在、48審議会のうち「防災会議」「文化財保護審議会」など6つの審議会には女性委員が1人もいません。特に防災における市の方向性を決めていく「防災会議」に女性委員がいないのは、市として大きな問題だと考えます。お隣の尾張旭市では「女性委員30%登用」はすでに達成されており、現在は「女性委員38%登用」を目標値として取り組みを進めています。

世界経済フォーラム(WEF)が、世界各国の男女間の不平等の状況を調査した報告書によると、昨年日本は調査対象となった135カ国中101位で、とても先進国とは言えない状況です。国の現状を変えるには、まず地方自治体から変えていく必要があると考えます。女性の意見を反映するために、女性委員が少なくとも30%は市の各種審議会に参画する環境となるよう、はたらきかけを行っていきます。

➡ 議会の傍聴にお越しください。

♥ 3月議会一般質問 ♥ 3/4(月) ♥ 5(火) ♥ 6(水)